



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之
最高経営責任者
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,258	6.6	533	△16.0	589	△9.3	489	12.2
2024年3月期第1四半期	4,934	6.5	634	229.4	649	155.4	436	166.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 459百万円(2.2%) 2024年3月期第1四半期 449百万円(353.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	52.10	—
2024年3月期第1四半期	46.77	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,867	7,075	50.8
2024年3月期	14,689	6,818	46.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 7,041百万円 2024年3月期 6,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	21.00	0.00	48.00	69.00
2025年3月期	0.00				
2025年3月期(予想)		46.00	0.00	51.00	97.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 11円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,520	6.2	1,200	△7.0	1,200	△8.4	792	△6.9	84.53
通期	21,200	8.3	2,500	9.5	2,500	10.9	1,650	6.7	176.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	10,240,400株	2024年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	625,830株	2024年3月期	870,770株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	9,402,729株	2024年3月期1Q	9,336,734株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 447,360株、2024年3月期 692,660株) が含まれております。
2. 期中平均株式数について、「株式給付信託 (BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期1Q 659,341株、2024年3月期1Q 325,600株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、訪日外国人の増加によるインバウンド需要が拡大するなど、経済活動の正常化に向けた動きが継続しております。一方、急激な為替変動リスクやロシア・ウクライナ情勢の長期化と中東紛争等の地政学的リスクなど、国内景気に与える影響が懸念され、依然として経済活動の先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループにおけるITインフラ関連事業は、業務のデジタルシフトへの環境整備からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広い関心と、サイバーセキュリティへの対応をはじめとする、オフィスのネットワークインフラ環境の改善需要が引き続き高まりを見せると共に、2023年10月より当社連結子会社になった株式会社ビジネスサービスと2024年4月1日より営業開始した富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社（以下、「富士フイルムビジネスイノベーションジャパン」）との合弁会社「富士フイルムBI奈良株式会社」が好調な立ち上がりを見せるなど、オーガニック成長とM&Aによる成長の両軸で更なる安定的な顧客基盤と収益基盤の確立に繋がっております。

デジタルマーケティング関連事業においては、引き続き「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」をサブスクリプションモデル（継続課金型）として提供しており、営業活動としては直販のみならず、顧客紹介、パートナー販売の開拓に注力してまいりました。特に、当第1四半期連結累計期間におきましては、前期より大型の開発投資と多額の広告宣伝投資をせずとしても成長できる顧客基盤と体制構築が整ったことで、計画通り、単一セグメントとしてセグメント利益の黒字化のスタートができております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,258,801千円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は533,259千円（前年同四半期比16.0%減）、経常利益は589,161千円（前年同四半期比9.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は489,916千円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

<デジタルマーケティング関連事業>

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「顧客育成・顧客化」「レポート・解約防止」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取り組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、WEB制作受注が軟調に推移したことでフロー売上が苦戦致しました。一方、サブスクリプションモデルであるデジタルマーケティングツール群「Cloud CIRCUS」において、CSMツール（カスタマーサクセスマネジメントツール）「Fullstar（フルスタ）」が「ITreview Grid Award 2024 Spring」のカスタマーサクセスツール部門（中小企業部門）で最高位の「Leader」を初受賞し、マーケティングオートメーションツール「BowNow（バウナウ）」も同アワードのMA部門で「High Performer」を受賞し、ユーザー満足度が高いことが評価されました。

また、「Fullstar」において、デジタルエコノミー特化のカスタマーサクセスソリューション・プロバイダーであるアディッシュ株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役：江戸浩樹、証券コード：7093）と代理店契約を締結するなど、より多くの企業への導入支援を強化しました。

さらに、AI型チャットボット「IZANAI powered by OpenAI（イザナイ パワード バイ オープンエーアイ）」（以下、「IZANAI-OpenAI」といいます。）を開発、提供開始し、OpenAIの技術を活用して高度な自然言語処理を実現することで、中小企業の業務効率化と生産性向上に寄与しました。以上の各ツールにおける新サービスの追加や継続的な販売チャネルの強化、ブランド力向上、前期末に実施した値上げ効果により、サブスクリプションモデルとしてストック売上が好調に推移いたしました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は894,405千円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は114,294千円（前年同四半期比251.9%増）となりました。

<ITインフラ関連事業>

ITインフラ関連事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、中小企業におけるサイバーセキュリティへの対応ニーズの高まりによりネットワーク関連機器の販売が好調に推移し、また、ビジネスフォンのリプレイスなどが好調だったことで、フロー売上が好調に推移いたしました。また、2023年10月より株式会社ビジネスサービスが当社連結子会社になったことと2024年4月から富士フイルムBI奈良株式会社が営業開始したことで、更なる増収ができております。一方、前期までの電力小売りにおける解約が進んだことでの電力ストック収益の減収や、前第1四半期における一部パートナーの販売特需が当期は通常需要に戻ったこと、当期4月にITインフラ事業として59名の新卒が入社したことによる人件費の増加影響により、セグメント利益は前期比較で減益となりましたが、計画には織り込んでおり、社内計画以上の進捗となりました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,363,618千円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は381,588千円（前年同四半期比31.2%減）となりました。

<CVC関連事業>

CVC関連事業におきましては、新規の投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高はなく、セグメント損失（営業損失）249千円（前年同四半期と同額）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,867,769千円、前連結会計年度末と比較して821,734千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少343,022千円、流動資産その他の減少206,775千円、棚卸資産の減少157,939千円がありましたが、その一方で、有形固定資産の増加22,852千円があったことなどによるものであります。

負債の部は6,792,763千円となり、前連結会計年度末と比較して1,078,251千円減少いたしました。その主な内容は、未払法人税等の減少313,970千円、長期借入金の減少280,028千円、未払金の減少185,638千円、買掛金の減少189,406千円、賞与引当金の減少154,774千円がありましたが、その一方で、流動負債その他の増加274,191千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は7,075,005千円となり、前連結会計年度末と比較して256,516千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益489,916千円の計上、自己株式の減少280,288千円がありましたが、その一方で、その他有価証券評価差額金の減少32,331千円、配当金の支払482,989千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年5月12日に公表の【中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ】及び、2023年5月23日に公表の【(訂正)『(修正)中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ』の一部訂正について】(以下、「中期経営計画」といいます。)のとおり、2025年3月期に中期経営計画の最終年度を迎えます。

2021年3月期より、デジタルマーケティング関連事業において、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデルにビジネスモデルを転換し、大型の開発投資と広告宣伝投資を行うなど経営資源を集中してまいりました。その結果、2024年3月期にはセグメント利益の黒字化を成し遂げることができました。今後も直販とパートナー展開によりCloud CIRCUSツールの拡販とクロスセルによる複数ツールの利用促進を進めることで、更なる利益成長を進めてまいります。

また、ITインフラ関連事業においては、2021年3月期から2024年3月期までの期間で累計4社のM&A(事業譲受を含む)を行い、顧客基盤の拡大と売上高、利益の増加に寄与いたしました。今後も引き続きオーガニック成長に加え、M&Aによる顧客基盤の拡大やアライアンスの推進により、更なる成長を遂げてまいります。

当社グループの強みであるストック売上を中心とした商品・サービス間のクロスセルに注力しつつ、生産性を高め、ITの総合サービス企業として業態を進化させていくことで、引き続き中長期的な利益拡大成長を遂げてまいります。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高21,200百万円(前期比8.3%増)、連結営業利益2,500百万円(前期比9.5%増)、連結経常利益2,500百万円(前期比10.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,650百万円(前期比6.7%増)を見込んでおります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,366,570	7,023,548
受取手形、売掛金及び契約資産	2,964,108	2,954,379
営業投資有価証券	143,662	152,254
棚卸資産	367,073	209,133
その他	913,239	706,463
貸倒引当金	△194,399	△197,069
流動資産合計	11,560,254	10,848,710
固定資産		
有形固定資産	232,325	255,177
無形固定資産		
のれん	463,594	445,555
ソフトウェア	1,001,073	983,430
その他	5,433	5,245
無形固定資産合計	1,470,101	1,434,231
投資その他の資産		
投資有価証券	388,374	373,427
繰延税金資産	613,913	530,753
差入保証金	305,196	301,596
その他	119,337	123,871
投資その他の資産合計	1,426,821	1,329,648
固定資産合計	3,129,248	3,019,058
資産合計	14,689,503	13,867,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,393,625	1,204,218
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,336,784	1,282,618
未払金	679,906	494,267
未払費用	303,733	325,894
未払法人税等	329,135	15,164
未払消費税等	290,377	231,942
前受金	125,844	162,036
賞与引当金	321,930	167,156
株式給付引当金	140,630	—
役員株式給付引当金	36,130	8,746
その他	77,392	351,583
流動負債合計	6,135,490	5,343,629
固定負債		
長期借入金	1,715,922	1,435,894
繰延税金負債	17,639	11,468
その他	1,962	1,771
固定負債合計	1,735,524	1,449,134
負債合計	7,871,015	6,792,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	1,162,614	1,162,614
利益剰余金	5,676,306	5,683,232
自己株式	△1,019,593	△739,304
株主資本合計	6,643,643	6,930,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,864	110,533
その他の包括利益累計額合計	142,864	110,533
非支配株主持分	31,980	33,613
純資産合計	6,818,488	7,075,005
負債純資産合計	14,689,503	13,867,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,934,684	5,258,801
売上原価	2,628,864	2,937,982
売上総利益	2,305,819	2,320,818
販売費及び一般管理費	1,670,840	1,787,559
営業利益	634,979	533,259
営業外収益		
受取配当金	2,463	186
為替差益	14,401	12,780
持分法による投資利益	1,311	43,005
その他	1,443	9,190
営業外収益合計	19,619	65,163
営業外費用		
支払利息	3,725	5,028
控除対象外消費税等	1,284	2,455
その他	63	1,776
営業外費用合計	5,074	9,260
経常利益	649,525	589,161
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,654
特別利益合計	—	2,654
税金等調整前四半期純利益	649,525	591,816
法人税、住民税及び事業税	102,548	5,655
法人税等調整額	110,289	94,611
法人税等合計	212,838	100,267
四半期純利益	436,686	491,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,686	489,916

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	436,686	491,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,478	△32,331
その他の包括利益合計	12,478	△32,331
四半期包括利益	449,164	459,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,164	457,584
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、「株式給付信託(BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」より対象者へ245,300株の株式給付等を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が280,288千円減少しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	212,056	2,379,650	—	2,591,706	—
一定の期間にわたり移転される財	629,667	1,713,286	—	2,342,954	—
顧客との契約から生じる収益	841,724	4,092,937	—	4,934,661	—
外部顧客への売上高	841,724	4,092,937	—	4,934,661	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,652	14,420	—	17,073	—
計	844,377	4,107,357	—	4,951,734	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	32,481	554,546	△249	586,778	△1,045

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	2,591,706	22	2,591,729
一定の期間にわたり移転される財	2,342,954	—	2,342,954
顧客との契約から生じる収益	4,934,661	22	4,934,684
外部顧客への売上高	4,934,661	22	4,934,684
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,073	△17,073	—
計	4,951,734	△17,050	4,934,684
セグメント利益又は セグメント損失(△)	585,732	49,246	634,979

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマー ケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	167,159	2,600,181	—	2,767,340	—
一定の期間にわたり移転される財	727,245	1,763,437	—	2,490,683	—
顧客との契約から生じる収益	894,405	4,363,618	—	5,258,024	—
外部顧客への売上高	894,405	4,363,618	—	5,258,024	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,811	22,308	—	25,119	—
計	897,216	4,385,927	—	5,283,143	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	114,294	381,588	△249	495,632	△635

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	2,767,340	777	2,768,118
一定の期間にわたり移転される財	2,490,683	—	2,490,683
顧客との契約から生じる収益	5,258,024	777	5,258,801
外部顧客への売上高	5,258,024	777	5,258,801
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,119	△25,119	—
計	5,283,143	△24,342	5,258,801
セグメント利益又は セグメント損失(△)	494,997	38,262	533,259

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	81,400千円	102,494千円
のれんの償却額	13,894千円	18,039千円